



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社タナベコンサルティンググループ
コード番号 9644 URL <https://www.tanabeconsulting-group.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若松 孝彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート戦略本部長 (氏名) 川本 喜浩 TEL 06-7177-4000
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,812	7.4	956	△8.6	958	△9.3	611	△11.3
2023年3月期第3四半期	9,140	15.2	1,046	37.2	1,056	37.6	688	28.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 659百万円 (△6.4%) 2023年3月期第3四半期 704百万円 (37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	36.27	36.23
2023年3月期第3四半期	40.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,833	11,126	77.5
2023年3月期	14,410	11,710	78.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 10,725百万円 2023年3月期 11,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	9.00	—	33.00	42.00
2024年3月期	—	18.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	26.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	6.3	1,230	6.8	1,230	5.7	760	4.9	44.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	17,508,400株	2023年3月期	17,508,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	819,708株	2023年3月期	453,808株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	16,844,042株	2023年3月期3Q	17,154,582株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 8「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会について）

当社は、以下の日程で個人投資家向け説明会を開催予定であります。

3月9日 リアル形式

3月23日 リアル&オンライン形式

3月23日実施の説明会の模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

タナベコンサルティンググループ(TCG)は、大企業から中堅企業のトップマネジメント(経営層)を主要顧客に、グループ約670名の業種・戦略課題・地域に精通するプロフェッショナルがチームとなり、経営戦略の策定からプロフェッショナルDXサービスによる経営オペレーションの実装・実行まで、経営の上流から下流までを一気通貫で支援する経営コンサルティングモデルを提供しております。そして、この一气通貫の支援モデルにおける専門性と総合性を引き続き同時に追求し、中期ビジョン「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」の実現を目指しております。

当社グループの第3四半期連結累計期間の経営成績として、過去最高売上高を更新いたしました。中期経営計画と持続的成長を実現していくための戦略投資(人的資本投資やデジタル投資等)を積極的に実施した結果、対前年同四半期比では減益となりました。売上高98億12百万円(対前年同四半期増減率+7.4%)、営業利益9億56百万円(同比△8.6%)、経常利益9億58百万円(同比△9.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億11百万円(同比△11.3%)となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行により社会経済活動が活発化した反面、世界的な物価上昇に伴うインフレ圧力やサプライチェーンの混乱等により、先行き不透明な経営環境が続きました。このような環境下で、成長戦略を立案・推進するストラテジー、DX戦略を立案・実装させるデジタル、人的資本経営を実装させるHR、企業価値向上を実現するファイナンス・M&A、ブランドの本質的価値を高めるブランド&PR等の経営コンサルティングの提供を通じ、企業と社会の課題解決に貢献してまいりました。

また、当社グループは、2023年12月末時点においてプライム市場の上場維持基準である「1日平均売買代金」の基準を達成し、このたびプライム市場の全ての上場維持基準に適合したことをお知らせいたします。

(単位:千円)

	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
売上高	9,140,030	9,812,932	+672,902	+7.4%
売上総利益	4,005,496	4,310,656	+305,159	+7.6%
売上総利益率	43.8%	43.9%	+0.1pt	—
販売費及び一般管理費	2,958,662	3,353,960	+395,297	+13.4%
営業利益	1,046,834	956,696	△90,138	△8.6%
営業利益率	11.5%	9.7%	△1.7pt	—
経常利益	1,056,897	958,851	△98,046	△9.3%
税金等調整前四半期純利益	1,060,556	986,494	△74,061	△7.0%
四半期純利益	722,071	657,863	△64,208	△8.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	688,551	611,003	△77,548	△11.3%

(注) 上記、今回の減益要因については「戦略投資(人的資本投資やデジタル投資等)に関する分析」に後述しております。

<経営コンサルティング領域別の売上高分析>

当社グループの経営コンサルティング領域別売上高の概況は、次のとおりであります。当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、経営コンサルティング領域別に記載しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、経営コンサルティング領域の集計方法と名称を以下のとおり変更しております。

①集計方法の変更

第1四半期連結会計期間の組織変更により、株式会社タナベコンサルティングにおける全国の事業所（中部本部、九州本部、北海道支社、東北支社、新潟支社、北陸支社、中四国支社、沖縄支社）を、経営コンサルティング領域別の組織に細分化しております。これに伴い、各事業所における売上高区分を当期の組織単位に合わせて集計しております。前第3四半期連結累計期間の売上高については、各事業所における経営コンサルティング領域別のコンサルタント人数に応じて再配分し、当第3四半期連結累計期間の売上高との比較可能性を担保しております。

②経営コンサルティング領域の名称変更

株式会社カーツメディアワークスの連結子会社化に伴い、事業領域をPRまで拡大したことから、第1四半期連結会計期間より「ブランディング&マーケティング」を「ブランド&PR」の表記に変更しております。

また、当社グループ全体の売上高に占める割合が相対的に低下していることから、第1四半期連結会計期間より「プロモーション商品」を「その他」の表記に変更しております。

(単位：千円)

経営コンサルティング領域	内容	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前年同 四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
ストラテジー&ドメイン	業種別ビジネス戦略やビジョンの策定、サステナビリティ経営に必要なイノベーション・SDGs・新規事業等、最適なビジネスモデル変革を実現	1,575,209	1,734,263	+159,053	+10.1%
デジタル・DX	DXビジョンを策定し、4つのDX領域（ビジネスモデル、マーケティング、HR、マネジメント）の具体的な実装・実行、システム導入までを支援	1,993,410	2,057,909	+64,498	+3.2%
HR	HRビジョンを策定し、人材ポートフォリオ（人的資本の最適配分、組織開発判断基準等）を定義し、採用・育成・活躍・定着から成る戦略人事システムを構築	1,753,439	1,867,013	+113,573	+6.5%
ファイナンス・M&A	企業価値向上の実現のために、事業承継・グループ経営や、クロスボーダーも含めたFA、デューデリジェンス、PMIまでの一貫通貫のM&Aを提供	1,496,103	1,512,968	+16,865	+1.1%
ブランド&PR	パーパスや経営戦略に基づき、国内外でのブランドコミュニケーション戦略の立案から実行支援、クリエイティブ、PR・広報までを一貫通貫で提供	1,687,509	1,977,804	+290,294	+17.2%
その他	ブルーダイアリー（手帳）やプロモーション商品	634,357	662,973	+28,616	+4.5%
計	—	9,140,030	9,812,932	+672,902	+7.4%

【ストラテジー&ドメイン】

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、17億34百万円（対前年同四半期増減額+1億59百万円、対前年同四半期増減率+10.1%）となりました。

主に、大企業・上場企業（業種：商社、ヘルスケア、物流、食品製造、SaaS、メディア、観光等）向けの「長期ビジョン・中期経営計画（ビジネスモデル）の策定・推進」「グローバル戦略の策定・推進」「地域活性化戦略」「ESG・サステナビリティ対応」等、また行政／公共向けの経営コンサルティングが好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が大きく伸びました。当社独自の「長期ビジョン・中期経営計画策定」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

【デジタル・DX】

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、20億57百万円（対前年同四半期増減額+64百万円、対前年同四半期増減率+3.2%）となりました。

主に、大企業・上場企業（業種：建設、インフラ、金融、消費財製造、航空、商社、コンサルティング等）向けの「DXビジョン」「デジタルマーケティング」「ブランディングDX（Webサイト・SNS等）」「マネジメントDX（ERP導入・IT化構想・業務改善等）」等、また行政／公共向けのDX人材育成が好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。当社独自の「デジタル・DXの戦略・実装」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

【HR】

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、18億67百万円（対前年同四半期増減額+1億13百万円、対前年同四半期増減率+6.5%）となりました。

主に、上場企業を含む大企業や中堅企業（業種：化学製造、エネルギー、物流、情報システム、金融、小売、建設等）向けの「組織・人事戦略の策定（人事PMI）」「人事制度構築」「アカデミー（企業内大学）設立」「タレントマネジメント（HRテック含む）」「経営者人材の育成」等が好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が大きく伸びました。また、人材育成セミナーとして「ファーストコールカンパニーフォーラム2023ー人材価値を創造する」と「経営戦略セミナー2024ークオリティリーダーシップ戦略」に、合計約4,400名の経営者・経営幹部がご参加されました。当社独自の「HR戦略」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

【ファイナンス・M&A】

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、15億12百万円（対前年同四半期増減額+16百万円、対前年同四半期増減率+1.1%）となりました。

主に、上場企業を含む大企業や中堅企業（業種：建設、不動産、エネルギー、情報通信、ヘルスケア、メディア、金融等）向けの「企業価値ビジョン」「コーポレートガバナンス・コード対応」「ホールディングス化・グループ経営」「成長M&A・事業承継M&A（戦略策定からFA、デューデリジェンス、PMIまで）」等が好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。当社独自の「コーポレートファイナンス・M&A」「事業承継・M&A」専門サイトを通じたリード情報や、金融機関等のアライアンス先からの紹介も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

〔ブランド&PR〕

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、19億77百万円（対前年同四半期増減額+2億90百万円、対前年同四半期増減率+17.2%）となりました。

M&A投資により、新たに当社グループに加わった株式会社カーツメディアワークスの業績貢献を含め、主に上場企業を含む大企業や中堅企業（業種：ビューティー・コスメ、小売、ヘルスケア、SaaS、観光、教育、外食等）向けの「ブランド構築」「メディアPR（Global PR WireやTV企画等）」「海外PR」「コンテンツマーケティング」「クリエイティブ」「ハイブリッド（リアル×デジタル）プロモーション」等、また行政/公共向けのプロモーションが好調に推移し、全体のチームコンサルティング契約数が伸びました。加えて、新たに立ち上げた当社独自の「ブランディング・戦略PR情報」専門サイトを通じたリード情報も、コンサルティング案件の創出に貢献いたしました。

〔その他〕

当該領域における当第3四半期連結累計期間の売上高は、6億62百万円（対前年同四半期増減額+28百万円、対前年同四半期増減率+4.5%）となりました。

ウィズコロナでの各種イベント等の再開に伴うプロモーション商品の受注が増加し、また原材料の高騰に伴う価格改定を実施した結果、増収となりました。

＜戦略投資（人的資本投資やデジタル投資等）に関する分析＞

中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」の達成には、数多くのプロフェッショナル人材の採用・育成・活躍・定着が不可欠です。

当社グループでは、高度な専門性を有する人材の定着を図るべく、期初に既存従業員の昇給昇格と昇給率向上による給与水準の向上を実施いたしました。また、健康経営（柔軟な働き方や働きがいの実現）を推進するデジタル投資等も積極的に実施し、業界水準では高い定着率（約90%）を実現できております。

そして、当第3四半期連結累計期間においても、各業界・職種における実務経験者を全国で採用し、自社で経営コンサルタントへと育成する採用・育成投資も積極的に実施いたしました。また、これら経営コンサルタント候補人材に加えて、新規領域である「グローバル戦略」「行政/公共」コンサルティングを推進する専門人材や経営コンサルタントの生産性向上を実現するコンサルタントアシスタント人材も積極的に採用いたしました。

これらの主な戦略投資の内容は以下のとおりであり、積極的な投資の結果、当第3四半期連結累計期間においては対前年同四半期比で売上原価に含まれる人件費と販売費及び一般管理費が増加いたしました。

（単位：千円）

	2023年3月期 第3四半期 連結累計期間	2024年3月期 第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
人的資本投資額	3,785,911	4,338,577	+552,665	+14.6%
デジタル投資額	153,259	181,915	+28,656	+18.7%

（注）人的資本投資額では売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる人件費と人材募集費並びに福利厚生費等の科目を集計しており、デジタル投資額では販売費及び一般管理費に含まれるシステムライセンス料とソフトウェアの減価償却費並びに社内インフラ整備費等の科目を集計しております。

<その他の経営活動>

〔グローバル〕

・グローバル戦略コンサルティング機能の強化

当社グループの主要顧客である大企業から中堅企業のグローバル展開支援をより一層強化していくために、グループ横断のグローバルチームを組成する等の基盤整備を行うとともに、グローウィン・パートナーズ株式会社によるクロスボーダーM&Aや、株式会社カーツメディアワークスによる「Global PR Wire」（同社独自の海外向けプレスリリース配信サービス）及び海外PRコンサルティング等、グローバル戦略コンサルティング機能を強化しております。

〔行政／公共〕

・行政／公共コンサルティング機能の強化

行政／公共が取り組む地域創生・DX・SDGs等に対し、持続可能なより良い社会の実現を目指してこれまで培ってきた経営コンサルティングメソッドや豊富な経験に基づく支援を推進しております。創業66年間の歴史の中で、全国で地域密着型の事業所を展開し、経営コンサルティングを展開してきたことで各地域経済・地域企業の変遷・特性・課題等を把握できている当社グループの強みを生かせる領域として注力しております。

〔デジタル・DX〕

・「DX認定事業者」として認定

当社グループ企業である株式会社タナベコンサルティングが、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき「DX認定事業者」として認定されました。当制度は「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度となります。当社グループでは、先述のプロフェッショナルDXサービスを強化していくとともに、事業活動の効率化を実現するDXを推進してまいります。また、ChatGPTの社内用システムや契約書レビュー等、AIの開発・活用も進めてまいります。

〔コーポレート〕

・パーパス&バリューの策定

「企業を愛し、企業とともに歩み、企業繁栄に奉仕する」という経営理念を起点に創業の原点、現在の社会との関係性、顧客に向き合う姿勢や提供価値、求められる期待等、TCGの核心を構築するファクターを抽出し、未来の社会に向けて「その決断を、愛でささえる、世界を変える。」というパーパス（貢献価値）を定めました。合わせて、それらを目指すための行動指針としてバリュー（私たちの価値観）も定めました。

・資本政策

中期経営計画（2021～2025）「TCG Future Vision 2030」の最終年度である2026年3月期までに、ROE10%の達成を確実にするために、積極的な株主還元を実行しており、東京証券取引所における市場買付による機動的な自己株式の取得も実施いたしました。

・人的資本投資

先述のとおり、様々な業界における実務経験者の採用を強化していくとともに、グループ全社員向けのデジタル教育コンテンツ「TCGアカデミー」のリーダーシップ学部、ストラテジー&ドメイン学部、HR学部、ファイナンシャル学部、M&A学部、マーケティング学部等により、プロフェッショナル人材の育成を継続しております。また、「健康経営優良法人2023（大規模法人部門）」の認定企業として、D&Iを実現する取り組みも推進しております。

・コーポレートコミュニケーション

当社グループのパーパス&バリューの社内外浸透をこれから進めていくとともに、「One&Only 世界で唯一無二の新しい経営コンサルティンググループ」を実現するためのコーポレートブランディングや商品・サービス、コンサルタント等の戦略PR活動を推進しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は138億33百万円となり、前連結会計年度末比5億77百万円減少いたしました。

流動資産は90億45百万円となり、前連結会計年度末比6億28百万円減少いたしました。主な要因は、有価証券が増加した一方で、現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は47億85百万円となり、前連結会計年度末比51百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが減少した一方で、退職給付に係る資産が増加した他、グループ会社のオフィス移転に伴い、有形固定資産が増加したためであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は27億6百万円となり、前連結会計年度末比6百万円増加いたしました。

流動負債は21億37百万円となり、前連結会計年度末比16百万円減少いたしました。主な要因は、買掛金や預り金が増加した一方で、未払法人税等や未払消費税等が減少したためであります。

固定負債は5億69百万円となり、前連結会計年度末比23百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は111億26百万円となり、前連結会計年度末比5億84百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、剰余金の配当や自己株式の取得を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月11日の「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました数値から変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,673,882	5,306,977
受取手形、売掛金及び契約資産	865,027	1,092,438
有価証券	1,699,950	2,099,950
商品	36,002	37,664
原材料	3,117	2,655
その他	398,709	510,002
貸倒引当金	△2,467	△3,800
流動資産合計	9,674,221	9,045,887
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,527,477	1,527,477
その他(純額)	680,503	705,748
有形固定資産合計	2,207,980	2,233,225
無形固定資産		
のれん	735,537	683,510
その他	84,138	104,218
無形固定資産合計	819,675	787,728
投資その他の資産		
長期預金	211,603	212,503
その他	1,525,610	1,563,489
貸倒引当金	△30,262	△11,262
投資その他の資産合計	1,706,952	1,764,731
固定資産合計	4,734,608	4,785,685
繰延資産	2,164	1,762
資産合計	14,410,994	13,833,335
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,853	423,531
未払法人税等	298,814	189,341
賞与引当金	108,901	51,041
その他	1,385,609	1,473,634
流動負債合計	2,154,178	2,137,547
固定負債		
長期借入金	190,568	239,107
役員退職慰労引当金	124,737	124,737
債務保証損失引当金	12,028	—
その他	218,608	205,508
固定負債合計	545,941	569,353
負債合計	2,700,119	2,706,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,000	1,772,000
資本剰余金	2,409,621	2,410,888
利益剰余金	7,455,466	7,202,461
自己株式	△277,334	△655,458
株主資本合計	11,359,753	10,729,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	748	2,468
退職給付に係る調整累計額	△8,003	△6,894
その他の包括利益累計額合計	△7,255	△4,426
新株予約権	13,898	11,215
非支配株主持分	344,478	389,753
純資産合計	11,710,874	11,126,434
負債純資産合計	14,410,994	13,833,335

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,140,030	9,812,932
売上原価	5,134,533	5,502,275
売上総利益	4,005,496	4,310,656
販売費及び一般管理費	2,958,662	3,353,960
営業利益	1,046,834	956,696
営業外収益		
受取利息	2,125	2,494
受取配当金	—	123
生命保険配当金	1,900	1,733
助成金収入	1,280	—
資産除去債務戻入益	4,382	—
その他	2,258	2,210
営業外収益合計	11,945	6,562
営業外費用		
支払利息	738	1,486
創立費償却	385	402
投資事業組合運用損	—	2,438
その他	759	79
営業外費用合計	1,882	4,407
経常利益	1,056,897	958,851
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,964
貸倒引当金戻入額	—	19,000
債務保証損失引当金戻入額	5,994	12,028
その他	168	259
特別利益合計	6,162	34,252
特別損失		
固定資産除売却損	2,503	6,608
特別損失合計	2,503	6,608
税金等調整前四半期純利益	1,060,556	986,494
法人税等	338,484	328,631
四半期純利益	722,071	657,863
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,520	46,860
親会社株主に帰属する四半期純利益	688,551	611,003

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	722,071	657,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,671	134
退職給付に係る調整額	△5,938	1,109
その他の包括利益合計	△17,609	1,244
四半期包括利益	704,461	659,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,433	613,832
非支配株主に係る四半期包括利益	28,028	45,274

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社グループは、経営コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。